



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月11日

上場会社名 アヲハタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2830 URL http://www.aohata.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野澤 栄一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営本部長 (氏名) 矢萩 直秀 TEL 0846-26-0111
 定時株主総会開催予定日 平成30年2月23日 配当支払開始予定日 平成30年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	22,011	-	879	-	876	-	638	-
28年11月期	24,354	-	758	-	750	-	467	-

(注) 包括利益 29年11月期 912百万円 (-%) 28年11月期 281百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	79.03	-	6.0	5.5	4.0
28年11月期	57.90	-	4.6	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 -百万円 28年11月期 -百万円

(注) 当社は、28年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、平成29年11月期（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）と比較対象となる平成28年11月期（平成27年11月1日から平成28年11月30日まで）の期間が異なるため、29年11月期および28年11月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	16,173	11,124	68.6	1,372.98
28年11月期	15,793	10,337	65.5	1,279.66

(参考) 自己資本 29年11月期 11,091百万円 28年11月期 10,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	543	△887	△125	1,007
28年11月期	2,647	△1,144	△751	1,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	-	7.50	-	7.50	15.00	121	25.9	1.2
29年11月期	-	8.00	-	9.00	17.00	137	21.5	1.3
30年11月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00	-	-	-

3. 平成30年11月期の連結業績予想（平成29年12月1日～平成30年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.9	440	△17.8	465	△14.3	305	△12.2	37.75
通期	22,600	2.7	900	2.3	935	6.7	640	0.2	79.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年11月期	8,092,000株	28年11月期	8,092,000株
29年11月期	13,617株	28年11月期	13,389株
29年11月期	8,078,505株	28年11月期	8,078,663株

(参考) 個別業績の概要

平成29年11月期の個別業績（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	21,019	—	762	—	803	—	563	—
28年11月期	23,477	—	671	—	692	—	444	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期	69.76	—
28年11月期	55.08	—

(注) 当社は、28年11月期より決算日を10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、平成29年11月期（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）と比較対象となる平成28年11月期（平成27年11月1日から平成28年11月30日まで）の期間が異なるため、29年11月期および28年11月期の対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年11月期	16,171		10,503		65.0		1,300.26	
28年11月期	15,424		10,099		65.5		1,250.10	

(参考) 自己資本 29年11月期 10,503百万円 28年11月期 10,099百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。」

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前連結会計年度より事業年度の末日を従来の10月31日から11月30日に変更いたしました。これにともない、当連結会計年度（平成28年12月1日から平成29年11月30日まで）と比較対象となる前連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年11月30日まで）の期間が異なるため、業績に関する前連結会計年度比較については記載しておりません。

[当期の経営成績]

①業績全般

当連結会計年度における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等が続き、景気は緩やかな回復基調が続いています。一方で、依然として先行きに対する不安を背景に消費者の節約志向も継続しました。

このような状況のもと、当社グループは昨年度より新たな経営方針を策定し、めざす姿として「フルーツのアヲハタ」を掲げました。また中期経営計画のテーマとして「イチゴのアヲハタ」を全社で展開することとし、「1. 新たな成長を実現」、「2. 既存事業の強化」、「3. 人の成長と組織の活性化」を重要課題として取り組んでまいりました。

売上につきましては、「アヲハタ・55ジャム」シリーズにおける「リンゴ」の大型瓶（大容量タイプ）の発売、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズにおける小型瓶（小容量タイプ）の発売、「キューピー・あえるパスタソース」シリーズおよび「キューピー・やさしい献立」シリーズの伸長などが増収要因となりました。一方で、産業用加工品類で選択と集中を進めたことなどは減収要因となり、その結果、売上高は220億11百万円となりました。

利益につきましては、ジャム類で「まるごと果実」の売上が堅調に推移したこと、産業用加工品類で高付加価値商品へのシフトを進めたことなどにより、営業利益は8億79百万円、経常利益は8億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億38百万円となりました。

②製品等の区分別の営業概況

(ジャム類)

ジャム類につきましては、「アヲハタ・まるごと果実」シリーズでは、よりお買い求めやすい価格帯の商品として小容量タイプを発売しました。「アヲハタ・55ジャム」シリーズでは、8月に「リンゴ」の大容量タイプを新たに発売しました。また「ヴェルデ・ディスプレイック」シリーズでは新商品「きなこ&沖縄県産黒糖」を発売するなど、昨年に引き続き市場の活性化に努めました。

この結果、ジャム類の売上高は117億13百万円となりました。

(調理食品類)

調理食品類につきましては、8月に「キューピー・ビストロクイック 欧風ライスソース」シリーズを従来の缶詰品からレトルトパウチタイプにリニューアルし、また介護食である「キューピー・やさしい献立」シリーズを拡売しました。

この結果、調理食品類の売上高は37億34百万円となりました。

(産業用加工品類)

産業用加工品類につきましては、フルーツ・プレパレーションは夏場の天候不順による影響もあり乳業向けが伸び悩みましたが、フルーツ原料販売も含め、利益改善を目的とした選択と集中を引き続き進めました。

この結果、産業用加工品類の売上高は45億45百万円となりました。

(その他)

その他につきましては、「カット野菜」の生産量が増加し、売上高は20億19百万円となりました。

[次期の見通し]

次期の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、市場では引き続き生活必需品における節約志向が継続しており、また、加工食品に対する安全・安心の要求はますます高まっていくものと思われま。加えて、為替においては円安基調が見込まれ、果実原料価格の上昇などにより厳しい状況となることが予想されます。

このような環境にあつて当社グループは、ジャム類における更なる市場の活性化および産業用加工品類における新たな市場の獲得を重点課題ととらえ、取り組んでまいります。また、引き続き果実原料の調達コストや生産コストの低減に努めるとともに、新規事業についても従来の事業領域に捉われない挑戦を継続いたします。

次期の業績につきましては、売上高については226億円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益は9億円、経常利益は9億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億40百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億80百万円増加し161億73百万円となりました。資産の主な増減要因は、現金及び預金の減少4億46百万円、原材料及び貯蔵品の増加4億98百万円、建物及び構築物の増加1億11百万円、機械装置及び運搬具の増加4億21百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し50億48百万円となりました。負債の主な増減要因は、退職給付に係る負債の減少2億33百万円、支払手形及び買掛金の減少85百万円などです。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円増加し111億24百万円となりました。純資産の主な増減要因は利益剰余金の増加5億13百万円などです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少し、10億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5億43百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億76百万円、減価償却費5億75百万円、たな卸資産の増加4億46百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、8億87百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出8億7百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億25百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額1億24百万円などによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成25年 10月期	平成26年 10月期	平成27年 10月期	平成28年 11月期	平成29年 11月期
自己資本比率 (%)	73.2	65.8	62.0	65.5	68.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.7	78.4	117.1	120.5	131.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	248.6	45.3	220.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	428.5	—	83.3	442.4	171.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成25年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
- 平成26年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

6. 平成27年10月期の数値には、会計方針の変更に伴う遡及適用影響額を反映しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、安定的な配当の継続を維持してまいります。また、内部留保につきましては、今後の経営環境および長期事業展開に対応し、成長分野への投資などに有効活用していきたいと考えております。

当期の期末配当金につきましては、平成29年11月17日に開示しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株につき9円とさせていただく予定です。これにより中間配当金（1株につき8円）と合わせまして、年間配当金は1株につき17円となります。

次期の配当金につきましては、上記の配当に関する基本方針に鑑み、中間・期末とも1株につき9円、年間18円とさせていただく予定です。また、株主優待制度として、毎事業年度末現在、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に対して1,000円相当、1,000株以上ご所有の株主様に対して3,000円相当の当社製品詰合せを贈呈することといたしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,454,187	1,007,893
受取手形及び売掛金	3,964,351	3,957,318
商品及び製品	1,503,068	1,483,727
仕掛品	68,878	53,283
原材料及び貯蔵品	2,131,878	2,630,143
繰延税金資産	174,416	135,252
その他	167,953	164,208
貸倒引当金	△20,101	△20,353
流動資産合計	9,444,635	9,411,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,114,624	6,326,385
減価償却累計額	△4,288,199	△4,388,737
建物及び構築物 (純額)	1,826,424	1,937,648
機械装置及び運搬具	5,611,691	6,225,934
減価償却累計額	△3,838,095	△4,030,916
機械装置及び運搬具 (純額)	1,773,595	2,195,018
土地	1,360,242	1,365,722
建設仮勘定	240,837	79,346
その他	672,453	753,717
減価償却累計額	△535,619	△571,951
その他 (純額)	136,833	181,765
有形固定資産合計	5,337,933	5,759,500
無形固定資産		
ソフトウェア	115,632	172,308
その他	21,245	22,259
無形固定資産合計	136,878	194,568
投資その他の資産		
投資有価証券	262,662	262,704
繰延税金資産	268,125	196,617
その他	355,780	351,761
貸倒引当金	△12,880	△3,410
投資その他の資産合計	873,688	807,674
固定資産合計	6,348,501	6,761,743
資産合計	15,793,136	16,173,217

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,050,637	1,964,874
短期借入金	200,000	200,000
未払金	479,515	809,933
未払法人税等	193,005	198,061
売上割戻引当金	5,143	6,724
賞与引当金	16,198	16,909
役員賞与引当金	14,628	—
その他	782,017	377,839
流動負債合計	3,741,145	3,574,343
固定負債		
長期借入金	1,000,000	1,000,000
退職給付に係る負債	644,656	411,215
資産除去債務	59,126	59,378
その他	10,302	3,802
固定負債合計	1,714,085	1,474,396
負債合計	5,455,230	5,048,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,400	644,400
資本剰余金	1,029,046	1,029,046
利益剰余金	8,787,170	9,300,434
自己株式	△14,437	△14,988
株主資本合計	10,446,179	10,958,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,776	48,893
繰延ヘッジ損益	46,664	4,655
為替換算調整勘定	△52,634	10,041
退職給付に係る調整累計額	△142,080	69,003
その他の包括利益累計額合計	△108,273	132,595
非支配株主持分	—	32,991
純資産合計	10,337,905	11,124,478
負債純資産合計	15,793,136	16,173,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	24,354,360	22,011,842
売上原価	18,638,473	16,220,654
売上総利益	5,715,886	5,791,187
販売費及び一般管理費	4,956,916	4,911,489
営業利益	758,970	879,698
営業外収益		
受取利息	1,937	3,003
受取配当金	6,184	8,348
受取賃貸料	19,993	21,798
受取ロイヤリティー	6,046	5,873
技術指導料	5,271	5,880
その他	17,870	10,497
営業外収益合計	57,303	55,403
営業外費用		
支払利息	5,917	3,182
賃貸費用	18,454	17,207
固定資産除却損	14,752	2,055
為替差損	10,250	19,519
支払補償費	—	15,716
貸倒引当金繰入額	9,680	—
その他	6,236	705
営業外費用合計	65,292	58,386
経常利益	750,982	876,715
特別損失		
災害による損失	3,202	—
投資有価証券評価損	350	—
特別損失合計	3,552	—
税金等調整前当期純利益	747,429	876,715
法人税、住民税及び事業税	311,740	176,369
法人税等調整額	△32,069	40,871
法人税等合計	279,671	217,240
当期純利益	467,758	659,474
非支配株主に帰属する当期純利益	—	20,993
親会社株主に帰属する当期純利益	467,758	638,480

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	467,758	659,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,370	9,117
繰延ヘッジ損益	45,647	△42,008
為替換算調整勘定	△85,995	62,676
退職給付に係る調整額	△131,366	223,082
その他の包括利益合計	△186,084	252,867
包括利益	281,673	912,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	281,673	879,349
非支配株主に係る包括利益	—	32,991

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	8,337,015	△14,154	9,996,307
当期変動額					
剰余金の配当			△121,180		△121,180
親会社株主に帰属する当期純利益			467,758		467,758
自己株式の取得				△282	△282
連結範囲の変動			103,577		103,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	450,155	△282	449,872
当期末残高	644,400	1,029,046	8,787,170	△14,437	10,446,179

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	54,146	1,017	79,089	△10,714	123,538	—	10,119,845
当期変動額							
剰余金の配当							△121,180
親会社株主に帰属する当期純利益							467,758
自己株式の取得							△282
連結範囲の変動							103,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,370	45,647	△131,723	△131,366	△231,812	—	△231,812
当期変動額合計	△14,370	45,647	△131,723	△131,366	△231,812	—	218,059
当期末残高	39,776	46,664	△52,634	△142,080	△108,273	—	10,337,905

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,400	1,029,046	8,787,170	△14,437	10,446,179
当期変動額					
剰余金の配当			△125,217		△125,217
親会社株主に帰属する当期純利益			638,480		638,480
自己株式の取得				△551	△551
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	513,263	△551	512,712
当期末残高	644,400	1,029,046	9,300,434	△14,988	10,958,891

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,776	46,664	△52,634	△142,080	△108,273	—	10,337,905
当期変動額							
剰余金の配当							△125,217
親会社株主に帰属する当期純利益							638,480
自己株式の取得							△551
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,117	△42,008	62,676	211,084	240,868	32,991	273,860
当期変動額合計	9,117	△42,008	62,676	211,084	240,868	32,991	786,572
当期末残高	48,893	4,655	10,041	69,003	132,595	32,991	11,124,478

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	747,429	876,715
減価償却費	669,044	575,795
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△319,489	711
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,050	△14,628
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,611	26,756
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△4,391	1,580
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,747	331
受取利息及び受取配当金	△8,122	△11,352
支払利息	5,917	3,182
為替差損益 (△は益)	5,506	19,565
有形固定資産除却損	14,752	2,055
投資有価証券売却損益 (△は益)	145	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	350	—
売上債権の増減額 (△は増加)	662,073	8,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	989,069	△446,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,611	△130,174
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	38,690	1,846
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	284,205	△220,502
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	11,346	—
その他	△25,998	19,058
小計	3,001,227	712,574
利息及び配当金の受取額	6,188	9,810
利息の支払額	△5,985	△3,176
役員退職慰労金の支払額	△11,000	△6,500
法人税等の支払額	△372,550	△195,314
その他の収入	29,861	26,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647,742	543,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,078,392	△807,049
無形固定資産の取得による支出	△44,500	△24,378
有形固定資産の売却による収入	—	1,254
投資有価証券の取得による支出	△296	△288
投資有価証券の売却による収入	4	—
投資有価証券の償還による収入	—	10,000
定期預金の払戻による収入	17,370	—
関係会社貸付けによる支出	△16,371	—
その他	△22,185	△67,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,371	△887,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,630,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
自己株式の取得による支出	△282	△551
配当金の支払額	△120,832	△124,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751,115	△125,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60,366	22,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	691,888	△446,294
現金及び現金同等物の期首残高	488,916	1,454,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	273,382	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,454,187	1,007,893

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	12,966,189	4,299,927	5,171,590	1,916,652	24,354,360

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	5,857,709	食品事業
加藤産業株式会社	4,089,230	食品事業
三菱食品株式会社	3,044,445	食品事業

当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ジャム類	調理食品類	産業用加工品類	その他	合計
外部顧客への売上高	11,713,023	3,734,001	4,545,317	2,019,498	22,011,841

(2) 地域ごとの情報

①売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
キューピー株式会社	5,264,447	食品事業
加藤産業株式会社	3,787,246	食品事業
三菱食品株式会社	2,773,905	食品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	1,279.66円	1,372.98円
1株当たり当期純利益金額	57.90円	79.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	467,758	638,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	467,758	638,480
期中平均株式数(株)	8,078,663	8,078,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (平成30年2月23日付)

① 代表者の変動

1) 新任候補者

代表取締役専務	やま もと のり お 山 本 範 雄	(現 当社専務取締役営業統括)
---------	-----------------------	-----------------

② 取締役の変動

1) 新任候補者

取締役 経営管理本部長	た なか こう しゅん 田 中 幸 俊	(現 当社常勤監査役)
----------------	------------------------	-------------

取締役 営業本部長	すざ き かつ よし 鈴 木 勝 義	(現 当社執行役員家庭用営業本部長)
--------------	-----------------------	--------------------

③ 監査役の変動

1) 新任候補者

常勤監査役	し みず まさ し 清 水 正 史	(現 キュービー株式会社営業推進部長)
-------	----------------------	---------------------

2) 退任予定者

常勤監査役	た なか こう しゅん 田 中 幸 俊	
-------	------------------------	--